

この度日本原子力学会保健物理・環境科学部会の第11期部会長を拝命いたしました京都大学複合原子力科学研究所（旧原子炉実験所）の高橋知之です。微力ではございますが、山西副部会長、飯本副部会長、佐々木幹事を始め、皆様のご協力を得ながら、精一杯つとめさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

保健物理・環境科学部会は、2000年3月30日に愛媛大学において設立総会が開催され、小佐古部会長、福井副部会長の下発足しました。今年で発足から20年になりますが、この間の大きな出来事は、2011年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故と言えます。この事故において、当部会は、「原子力安全」調査専門委員会放射線影響分科会、学会事故調査委員会、福島特別プロジェクトなどを通して、あるいは年会・大会における部会企画セッションなどを通して、保健物理・環境科学分野の専門家としての役割を果たしてきました。「保健物理」と「環境科学」分野が一つの部会として活動できたことは、とても有効であったと思います。

福島の復興に向けてはまだまだ多くの課題が残されています。この他にも、例えば国際的には、実効線量と実用量の改訂に関する動きが進んでいます。このような状況において、本部会の役割は今後ますます重要となり、さらに、長期的な課題の解決のためには、適切な世代交代が必要不可欠です。当部会の運営小委員会のメンバーを見ますと、シニアと若手が入り交じっており、丁度良い状況にあるのではと思います。

第11期の運営体制は、新型コロナウイルスの影響で2020年春の年会が中止となったことから、第40回全体会議はメール審議で実施し、承認いただきました。新型コロナウイルスの影響でなかなかface-to-faceのコミュニケーションが取りにくい状況ではありますが、Web会議やニュースレター等を活用して、部会内あるいは他の学会等との連携、情報共有を密にし、活発な部会活動となるよう尽力したいと思います。